

## 防災力の向上について



公明党議員団

松島 緑  
委員



排雪作業の様子

**問** 今年1月、2月の豪雪で、市民からの苦情、要望等がどのくらいあったか伺います。

**答** 苦情が2月28日までで1,081件、委託先への苦情が1,462件で合計で2,543件となっています。苦情の内容は、ザクザク、わだち、不陸など、路面状態に関するものが最も多く全体の約26%、除雪の片寄、道幅が狭いなどが約21%、交差点の雪山に関するものが約9%となっています。

**問** 今回の豪雪で、自衛隊の災害派遣要請に関し、市としてどのような取組をされたのか伺います。

**答** 自衛隊の災害派遣は、市及び道の判断が必要となりますが、その判断の際は、公共性と緊急性、非代替性という大きく3つの観点から、人命が危険にさら

されているか、差し迫った状況であるか、自衛隊以外に適切な手段がないかということを中心に総合的に検討していることから、そういう点で判断して、派遣要請は行わなかったところです。

**問** 除排雪の強化について、今後課題解決のためにどのように対応していくのか伺います。

**答** 本年度はこれまでに経験のない降雪状況だったこともあり、市としても除排雪に関し様々な課題があることは認識しています。そういった反省も踏まえて、本年度の除雪体制について行政として何をしなければならぬか、どういうことができるかということをしつかり検証し、来年度以降の体制強化に繋がるよう取り組んで参りたいと考えています。

## 市営住宅修繕促進事業について

**問** 市営住宅修繕促進事業の取組み方について伺います。

**答** 市営住宅の新規募集は、入居者が退去した空家を修繕し、募集戸としていますが、近年修繕費が高額となる空家が増え、募集戸数減に伴う高倍率化により、市営住宅への入居が難しい状況となっています。新規募集に関わる修繕は、これまで経常経費の修繕料の中で行ってきましたが、来年度は、経常経費以外に市営住宅修繕促進事業として予算を確保し、新規入居の需要が多いと思われる単身者が入居できる空家や低層階の空家の修繕を行い、住宅に困窮する低額所得者の方々に対し、できるだけ多くの市営住宅を提供し参りたいと考えています。

**問** 今回、修繕の拡大が出来る様になった理由はどうしてか伺います。

**答** これまで新規募集を行う部屋の修繕は、経常経費の中で行っていました。建物の老朽化などにより、修繕費が高額となってきたこともあり、修繕できる部屋が減少したため、多くの新規募集ができず空家も増えている状況にあります。こうしたことから、新た

に市営住宅に入居したい需要に対応するため、また長寿命化計画で定める市が管理する市営住宅戸数を少しでも確保するため、これまでとは別枠の予算で修繕を進め、新規募集を増やしていきたいと考えています。

**問** 過去3年間の修繕戸数と新年度の修繕戸数について伺います。また、新年度はいつから募集となるのか伺います。

**答** 今年度の修繕戸数は15部屋となっています。来年度の修繕戸数は26部屋を目前に現在修繕する予定となっています。

来年度の新規募集の時期は、令和4年6月、10月、令和5年2月の3回を予定しています。

### ◆その他の質問項目

・ 予算編成、財政状況及び今後の財政運営、行政改革の推進、新型コロナウイルス感染症対策、防災力の向上、ケアラー支援推進事業、妊産婦健康診査通院支援事業、島松駅周辺再整備事業、生活環境改善要望対策事業、市営住宅柏陽・恵央団地建替事業、市営住宅修繕促進事業、いじめ・不登校対策、安全教育、体力向上



民主・春風の会  
武藤 光一  
委員

## 令和4年度予算編成の考え方

**問** 令和4年度予算編成の考え方を伺います。

**答** 最優先事項として新型コロナウイルス感染症対策の継続を想定しながら、同時にポストコロナを見据えたまちづくりの展開を念頭に予算編成を進めて参りました。また、重点的な施策としてまとめた5本の柱を中心に「輝く恵庭を創る令和4年度予算」を編成したところです。

**問** 最大の懸念である新型コロナウイルス対策のうち、感染拡大防止に係る事業の予算はどのようになっているか伺います。

**答** 消防庁舎感染症対策等改修整備事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、PCR検査センター事業、感染症対策資器材整備事業など、合計3億6,397万1千円となったところですが、今後の状況変化に応じて、その都度必



すみれ保育園

要な予算を措置して参りたいと考えています。

**問** 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業予算を編成するにあたり、新型コロナウイルスの感染拡大が予算編成にどのような影響を与えたのか伺います。

**答** 予算編成当初は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていたことから、厳しい収支不足を予想していましたが、事務事業の精査、市税収入の確保、地方創生臨時交付金などの特定財源の活用のほか、ふるさと納税寄附を有効に活用した結果、新型コロナウイルス対策事業などに加え、ポストコロナのまちづくりといった新たな施策も推進できる予算を編成することができたところです。

## 保育士宿舎借上支援事業

**問** 保育士宿舎借上支援事業について伺います。

**答** 令和2年度からは、新規に保育士を採用し、就労支援金を支給した事業者を対象に経費の一部の補助を行う「保育士就労支援事業」を開始したことに加え、令和4年度からは、保育所等の事業者が保育士用の宿舎を借り上げるための費用の一部を支援することにより、保育士が働きやすい環境を整備する「保育士宿舎借上支援事業」の実施を予定しています。補助事業の内容は、宿舎費用の上限を月額4万9千円とした「補助基準額」と実際の賃借料等の「補助対象経費」を比較し、いずれか少ない額に補助割合3/4を乗じた額を補助金として事業者へ支給する予定です。

**問** 新規事業を含めた保育士確保対策事業について、期待される効果をどのように認識されているか伺います。

**答** 本事業を含めた保育士確保対策事業として実施する事業者への補助を行うことにより、保育士の就労環境の改善が進み、新規就労促進や離職防止に繋がることで保育受入可能人数の拡大が期待さ

れると考えています。また、待機児童の解消は、女性の社会参加や就業を可能とし、男性の育児参加とともに、地域における出生率等の向上に影響があるとされていることから、地域における少子化対策としても重要と考えています。

**問** 今後保育士確保対策事業をどのように検証し、事業を進めていくのか伺います。

**答** 事業の活動実態や保育士等の勤務継続状況等について、私立幼稚園振興協議会や全園会議での意見を聞きながら評価して検証を進めるとともに、各事業者に保育士の就労環境整備や人材育成に引き続き対応していただきながら、各園の特色を活かした取組や先駆的な取組などの現状、課題の共有、研修会の開催などを通して、離職防止や定着化に向けて取り組んでいきたいと考えています。

### ◆その他の質問項目

・市営住宅恵央団地6号棟建設事業、スマート農業推進事業、恵庭ふるさと公園再整備事業、就学援助世帯へのオンライン学習支援、GIGAスクール推進事業ほか



市民と歩む会

新岡 知恵  
委員

## スポーツ施設の利活用と 広域利用について

**問** 市民プール8か所の内、5か所は感染対策を講じ、3か所は民間プールを利用することで学校のプール授業が確保されたことは前進ですが、いずれも一般開放はされないということです。なぜ一般開放しないのか理由を伺います。

**答** 感染症対策の専門家による現地調査によりご意見をいただき、不特定多数が利用する市民プールの開設は、新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明なことや、感染リスクが避けられないことから、見合わせることにしました。

**問** 感染症対策を講じた5か所の市民プールは、人数制限をするなど一般開放に向けて工夫や手立てを講じるべきと思いますが、ご所見を伺います。

**答** 一般開放の場合、利用者はほとんど児童ですが、感染症対策の統制管理が不



冬のはなふる

十分になることが一番の理由です。今後、令和4年度水泳授業の実施状況から、感染リスクが高くなる要因や人数制限について検証し、令和5年度の開設に向けて検討して参りたいと考えています。

**問** 千歳市との公共施設相互利用に関する覚書があるとのことですが、特にプールについて、どのような検討がなされているか伺います。

**答** 温水プールの相互利用は、これまで利用可能と思われる施設の選定と各施設の利用状況や利用料金などの比較検討を行っており、令和4年度に相互利用対象施設の選定と施設利用手段などについて整理を行い、今後の相互利用に向けて引き続き協議して参りたいと考えています。

## 持続可能な「はなふる」の運営について

**問** 「はなふる」は、令和3年度に初めて通年営業となりましたが、収支差額は約9,700万円と市の財政負担が大きい状況です。市民に愛され、持続可能な事業とするためには、健全な収支バランスを明確に示すべきと考えますが、収支改善の算出根拠について伺います。

**答** 令和4年度は、歳入歳出予算を令和3年度実績を用いて算定した結果、収支差額は約7,500万円となっています。歳出は維持管理費の過度な増額を避けるため不断の見直しを行い、歳入も緑化フェア開催による来場者増の影響を考慮するなど、創意工夫を持って取り組んだところです。引き続き新たな収益施設の導入など、収支差額の圧縮に取り組んで参ります。

**問** 市は「はなふる」の全市における経済波及効果を調査することです。それはどのような調査で、どのように活用していくか伺います。

**答** 経済波及効果の調査項目は、施設設備による投資効果、長期的視点での雇用創出効果、市内生産額の誘発効果、税收効果などを想定しています。調査結果の活

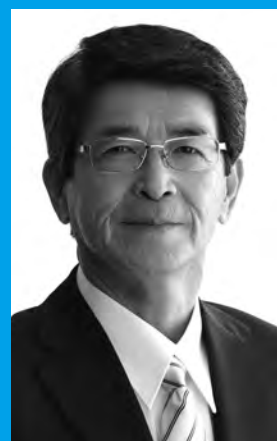
用は、「はなふる」の全市的経済効果がこの調査で把握可能と考えていますので、どのような取組が効果的か把握し、今後の事業展開、施策の立案等における判断材料に活用していきたいと考えています。

**問** 公共施設でもある「はなふる」が市民に愛されるため、収支改善の取組とともに、事業の妥当性をしっかり市民に示すことも重要です。経済波及効果を示すことの中で調査し分析結果を出すので、これを市民に示していただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

**答** 経済波及効果の結果や運営費は、広く公開しながら示していきたいと思えます。このまちの誇りとしてこれからも存続させるために、どのように運営していくかということをしつかり考えていきたいと思えます。

### ◆その他の質問項目

・保健師の人員体制強化、ICTを活用したきめ細やかな学習環境の整備、子どもの居場所の環境整備、円滑な市民とのコミュニケーションの推進、ごみ処理費の抑制と排出者負担原則の徹底ほか



自由民主党清和会  
市川 慎二 委員

ドナー支援制度について

**問** 移植を経験した方の多くから、ドナーが手を差し伸べてくれてなかったら私は助からなかった。新しい命を与えてもらったなどの感謝の言葉が寄せられています。また、競泳の池江璃花子さんもこの難局を乗り越え、感謝を胸に込め2年後のパリオリンピックへ前向きに始動しているところですよ。

私も清和会及び公明党議員団は、昨年12月中旬に開催した骨髄ドナー助成制度を考える会との意見交換会の中で、患者が一日でも早く移植を受けられることが重要で、会が要望している本市独自のドナー助成制度導入を推進していただきたいとの切実たる思いを伺いました。移植を待つ多くの患者を思うと、一日でも早く支援制度の環境づくりを北海道へ働きかけ、同時並行で本市独自のドナー支援制度導入をすべきと考えますが、ご所見を伺います。



「私たちのまちで骨髄ドナー助成制度を考える会」との意見交換会

**答** 考える会からは直接要望も受けていますし、代表の方とも何度か話をしています。その中で、令和4年度にこの項目の予算を提案していただいたことは感謝しているというお話もありました。またこれには、多くの方がドナーに登録していただく、あるいはドナー登録者の方々がドナー提供できるような環境整備が必要というところで、私も一致しているところですよ。この制度創設に向けての取組はもとより、同時に市民への啓発、又は事業者がいつでも休みを取れるような休暇制度を企業に求めることと一緒に考えていく必要があることから、これらについて来年度しっかりと取り組んでいきたいと思えますし、そのことが醸成されれば年度内の制度創設もあり得ると思っております。検討を進めながら制度創設、普及啓発をしっかりと行って参りたいと思えます。

「はなふる」における持続可能な居場所と賑わいづくりの考え方について

**問** 恵庭市には3個駐屯地があることから、将来に亘って強固な関係構築や市民理解を深めることが必要と考えます。

「はなふる」の冬のイベントで、例えば、雪像や遊び場の設置について、自衛隊の支援や参画を得ながら進めることが出来ないかと思っております。この点について、ご所見を伺います。

**答** 「はなふる」における冬のイベントの開催は、通年でのにぎわいの促進に不可欠と考えており、冬の利活用における自衛隊との関わりは、共存への理解に繋がると考えています。

このことから、冬の利活用についてどのような取組が効果的か実施可能かについても、今後検討を進める中で、自衛隊との関わりや連携などについて、支援、参画の方法も含めて関係部局と協議して参りたいと考えています。

**問** 桜は多くの人々をひきつけ、にぎわいの居場所を創出する手段の一つとして非常に効果が高いと考えます。そこで、はなふるに隣接する河川緑地において、桜の植栽をしようか、また持続可能な居場所づくりの取組を早期

に進め、「はなふる」への愛着心をそめる桜のオーナー制度を導入してはと思えますが、ご所見を伺います。

**答** 河川緑地における桜の植栽と、居場所づくりの取組を早期に進めるための桜のオーナー制度について、桜の植栽は、河川緑地であるかわまちエリアで桜の植栽を実施しており、この取組は今後も継続して参りたいと考えています。

また、桜のオーナー制度の導入は、現在の植栽本数は毎年15本程度となっていることから、桜の名所となるまでには相当な年数が必要になるものと考えています。こうしたことから、桜のオーナー制度の導入は、今後の維持管理の課題整理とともに、先進地の事例なども参考にしながら調査研究して参りたいと考えています。

◆その他の質問項目

・令和4年度予算編成、行財政運営と行政改革、地域で支えあい助け合える環境づくり、児童・若者の自立支援、島松駅周辺再整備事業、気象変動に伴う対応、地域経済の振興、農業振興、移住定住、小・中学校の働き方改革と人材確保



自民党恵義会

小橋 薫  
委員

市営住宅柏陽・恵央団地建替事業における基本計画の見直しについて

**問** 市営住宅柏陽・恵央団地建替事業における基本計画の見直し終了時期と主な見直し箇所について伺います。

**答** 建替基本計画は、6月を目途に見直す予定であり、主な見直し箇所は、基本計画策定から3年が経過しており、移転対象世帯数が156世帯まで減少していることから、移転先の想定を見直し、新たに官民連携事業による新設借上型市営住宅を追加する等市営住宅の整備戸数や整備手法等の基本的な考え方を見直すほか、各ゾーンの土地利用の基本的な考え方や整備スケジュール等も見直す予定です。

**問** 先般開催された柏陽・恵央地区まちづくり特別委員会で、次期建替基本計画案等の内容変更が示されています。ぜひ、その変更案については、今度こそ



若草地区方面を望む

ケジュールを守っていたらいて、しっかりと遂行することを切に願っているところですが、ご所見があれば伺います。

**答** 柏陽・恵央地区まちづくり特別委員会で示した市営住宅柏陽・恵央団地建替基本計画の見直し方針は、当初全地区をPPP、PFIの手法で実施することとしていましたが、移転を進めるために、恵央団地6号棟を直接建設に変更し、事業に着手したところです。

この間、移転対象世帯の減少とともに、入居者の既存借上型への移転意向がないことや借上型への参入希望事業者が現れないという状況のもとで、居住者の移転に際し、安全安心に住居を確保しながら早期移転は困難であると判断し、新築借上型市営住宅として計画の見直しを行ったところとです。

まちづくり全般、土地利用・住宅政策について

**問** 人口施策とまちづくり全般の人口問題に係わる取組について、また宅地供給など現実的な課題などもお聞きしましたが、令和4年度にこの人口問題を視点として、重点的に取り組む施策、事業の考えを伺います。

**答** 恵庭市ではこれまで第5期総合計画や総合戦略などに基つきながら、様々な施策を展開して参りました。これらの施策や事業が人口増加に繋がっているとすれば、そのことについては大変喜ばしいことだと思っております。コロナ後においても、こうした人口増加に繋がるまちづくりを継続し、様々な施策や事業に取り組んで参りたいと考えているところです。

そこで、これまで継続し懸案であった、柏陽・恵央地区の市営住宅関連事業について、一定の方向性を提示させていただきましたが、令和4年度はこれらについて一層スピードアップを図り、地域要望の高い複合施設の具現化とともに、余剰地の活用なども含め取り組んで参りたいと思っております。そのことが人口増加、若年層が求める需要に 대응できるものと考えているところとです。また、策定しようとしている住生活基本計画

は、あらゆる住宅施策というところで、低所得者の方々に対する施策、あるいは民間の家賃補助やセーフティネット住宅などの制度も活用しながら、恵庭市の住宅施策全般の計画を策定しようと考えています。

併せて、都市計画マスタープランには、プロジェクトが掲げられていますので、委員から指摘のあった東西軸ということで観光面でのように振興していくのか、今ある資源をどう繋げていくのか、あるいは新たに展開するものがあるのかどうか、そういう全体的なことを新たに設置する検討組織で練りながら考えていきたいと考えています。東西軸ですので、東の方の農村地帯についても、グリーンツーリズム市町村計画の改定を行いましたので、これらの展開も今後視野に入れ、新しい都市計画マスタープランに基づきながら今後とも進めて参りたいと思っております。

◆その他の質問項目

・令和4年度の予算編成の考え  
方、財政規律を維持するために、地域経済活性化のための観光政策を中心としたシティセールスにつながる取組と今後、稼ぐ政策・事業の取組ほか